食料品１％では不十分
一律減税でインボイス廃止を

不公平税制を正し一律５％減税に踏み出せ

資材や原材料の高騰、円安による輸入物価の上昇など、深刻な物価高が本格化する秋を迎え、国民の暮らしは厳しくなるばかりです。

総務省の家計調査では、歯止めの利かない物価上昇を受け、国民の消費支出に占める食料費の割合を示す「エンゲル係数」は 28.6%と、1981 年以来の高水準となっています。

企業の経営悪化も深刻です。2026 年上半期の企業倒産件数は 5373 件と 5 年連続で増加し、13 年ぶりの高水準。物価高を理由とする倒産は 436 件と 4 年連続で増加しました。

高市政権が掲げる「食料品のみ、2 年限定の消費税減税」に対しては、各社の世論調査で「2 年後に税率を戻すこと」への反対が賛成を上回り、「財源を明確に示すべき」との回答が 8 割を超えています。

消費税減税は期限を区切らない一律５％以下への減税こそ、効果的であり、その財源は 600 兆円を超える大企業や急増する富裕層への優遇をやめることで、捻出すべきです。

新たな財源試算（所得税の総合累進化による増収額）

申告所得税	16兆0,073億円
源泉徴収税	19兆4,327億円
相　続　税	3兆9,974億円
法　人　税	37兆7,159億円
住民税・地方税	7兆5,475億円
合　計	84兆7,008億円

不公平な税制をただす会が 2024 年度分税収をもとに試算

インボイス特例改悪で納税額は１・５倍に

10 月からインボイスの「2 割特例」は「3 割特例」に、「8 割控除」は「7 割控除」に縮小されました。インボイス登録のために課税事業者となった小規模事業者の税負担は 1・5 倍になり、免税業者と取引をする企業の負担も重くなる大改悪です。

「インボイス廃止を求めるフリーランスの会」のアンケートでは 91・1%がインボイスの廃止を望んでいると回答し、全国の 3 割を超える地方議会で「インボイスの中止・廃止を求める意見書」等が採択されています。インボイス制度は廃止しかありません。

インボイス制度に関する地方議会の採択状況

20道府県議会含む、全国3割超の地方議会で意見書等が採択

○1100超の地方議会に請願・陳情が提出済みで、累計2000件超

※1議会で複数回、意見書等が採択された議会があるため、「採択された議会数」と「意見書等の総採択数」は一致しません

採択された議会数 562 議会　3年前比 +195

意見書等の総採択数 680

- インボイス中止・廃止等 414
- シルバー人材センター関連 256
- 農業関連 10

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03（3987）4391
FAX 03（3988）0820